○９番（佐々木　昇）

９番議員、佐々木昇です。本日は通告に従いまして、１項目についてお伺いいたします。

高齢者・障害者の就業施設の現状について。

我が国の高齢化は、世界に例を見ない速度で急速に進んでおります。とりわけ神奈川の場合には、高齢化が他の都道府県よりも一段と早く進むことが見込まれております。内閣府の報告では、２０３５年までの都道府県別高齢化率の伸びといたしまして、神奈川県は８番目とされています。開成町におきましても高齢者人口は年々増加しおり、特に今後団塊の世代が高齢者層になるにつれて、６０歳を超えた方々の就労機会の確保が重要な課題と考えます。

全国、シルバー人材センター事業協会のホームページでは、定年を間近に控えた人に、定年後の就業についてアンケートをとったところ、定年後も働きたいが３８％、働きたくないが、働かざるを得ないが２７．１％、合わせると約3分の２の人が働くという結果が出ております。現在、世界的な金融危機といわれている中、高齢者に限らず社会全体的に見ても、失業率が増加しております。経済環境・雇用状況が厳しい中、高齢者や障害者の就労がより厳しくなっております。高齢者と障害者地域作業所に対する町の支援状況についてお伺いいたします。

一つ目といたしまして、シルバー人材センターにおける就労の現状と今後について。①町補助金について。②町事業の委託状況について。③安定的な経営の維持と今後の発展のための支援策は、について。

二つ目といたしまして、心身障害者地域作業所について。①利用者の状況と今後の支援策は、について、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

佐々木議員の質問にお答えします。１番目のシルバー人材センターにおりる就労の現状と今後について。一つ目、町補助金について。シルバー人材センターは、高齢者などの雇用の安定等に関する法律に基づいて、市町村ごとに設置できるものであります。開成町では、平成１７年４月に前身の高齢者生きがい事業団から法人化され、社団法人開成町シルバー人材センターとなり、平成２４年４月からは、公益社団法人開成町シルバー人材センターとなっております。

６０歳以上の高齢者に臨時的かつ短期的な、また軽易な仕事を就労の機会として組織的に提供する法人となっております。シルバー人材センターの意義は、高齢になっても継続して働くことにより、その就労意欲を満たすとともに、生きがいや健康づくり、また、一緒に働く仲間との交流にもつながっております。

開成町では、地域で高齢者が社会参加の機会を得て、生きがいのある生活を送ることを支えているシルバー人材センターに対して、平成２４年度では、３６０万円

の運営費補助をしております。県補助金はありませんが、国からは町と同額の３６０万円が補助されております。

２番目の町事業の委託状況について。開成町役場からの仕事の委託状況は、平成２３年度で約１，６００万円となっており、平成２４年度もほぼ１，６００万円となっております。上郡５町で比較すると、委託金額は最も多くなっております。仕事内容は、広報仕分け配付、町内パトロール委託、町内公園管理、学校等警備管理委託、その他公共施設等の草刈りや清掃委託をお願いしております。町社協等の委託事業も含めた公共的な仕事の比率は、平成２３年度で全体の３７．５％になっております。

３番目の安定的な経営の維持と今後の発展のための支援策。開成町シルバー人材センターは、平成２３年度末で会員数は１９７名となっており、対象となる６０歳以上の高齢者の加入率は４．３％で、県平均の１．４％を大きく上回っております。事業予算については、１億円を超える大きな法人となっております。公益社団法人の県認可についても、安定した経営状況と高齢者に対して十分な就業の機会を提供することを評価されての認可となっております。

町では、開成町に住む多くの高齢者の生きがいと健康の増進に大きく貢献していることを評価しており、安定した経営の推進と高齢者福祉への貢献を進めていくために、開成町シルバー人材センターに対する町補助は、今後も継続していく方針であります。

また、開成町シルバー人材センターが自立し、安定した経営を今後もさらに推進するために、町として予算決算の状況を定期的に把握し、経費削減や収入アップに向けた自助努力を求めながら、必要な財政支援と新規の仕事の開拓などに対して支援を進めていきたいと思います。

２番目の心身障害者地域作業所についての一つ目、利用者の状況と今後の支援策。地域作業所とは、障害者が通所して、軽度の作業と生活支援を受けることができる施設です。町内にも平成２３年度において２カ所ありましたが、現在はなくなり、合力の郷は平成２３年１０月に、れんげの会は、平成２４年４月に、コムニー「れんげ」と改称し、それぞれＮＰＯ法人が経営する就労継続支援Ｂ型の障害福祉サービスに移行をいたしました。

この就労継続支援Ｂ型とは、就業支援サービスの一つでありますが、一般就労が困難な方を対象としており、あわせて生活支援の場も兼ねております。就業支援サービスは、ほかに二つあり、一つは、就労移行支援、６５歳未満で一般就労等が可能と見込まれる方を対象とし、もう一つの就労継続支援Ａ型は、６５歳未満で一般就労等は困難だが、雇用契約が可能と見込まれる方を対象としております。合力の郷とコムニー「れんげ」は、移行前は町の補助金により運営されておりました。移行後は、障害福祉サービスの報酬を財源として運営されており、町からの補助金はありません。まだ、半年から１年しか経過しておらず、通所者数が横ばいか、少し増加している状況がありますが、今後も継続して通所者をふやし、経費を削減する

法人の努力が必要になっております。

今後の５町の支援については、決算時期を捉えて各事業所の所長と足柄上郡５町の福祉主管課長と打ち合わせを定期的に行い、運営に対するアドバイスや支援を進めていきます。

また、町の障害福祉事業業務を通し、障害者の状況や個人の希望を捉えて新規通所者を紹介するとともに、障害者にできる仕事の引き合いがあったときには、それぞれの事業所につないでいきたいと思います。

今回の地域作業所から就労継続支援Ｂ型に移行したサービス事業所も含めて、障害者ができる限り地域で生活できるように、町においては、地域における障害福祉サービス体制の充実を図っていきたいと思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

午前中の同僚議員の質問と多少重複するところもあるかもしれませんけれども、順次再質問をさせていただきます。先ほど通告でも言ったんですけれども、働かざるを得ないという方がおられるということですけれども、開成町でも、現在そういった方はいられるのでしょうか。また、そういった方々に対して何か支援策などは考えているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。ただいまの再質問は、シルバー人材センターにおいてということだと思いますけれども、今、２３年度の数字を分析いたしますと、会員への配分金、いわゆる支払いされる賃金みたいなものですが、６，５００万円で、就業実人数１７９人ですので、それで見ますと、一人当たり年間で平均３６万円、月当たりですと３万円くらいになるものでございます。高齢者にとって、生活のための主な収入とはならず、例えば、年金等の主収入に対する補填的な副収入となっているのではないかなと。この金額につきましては、他の市町村、近隣の市町村と比べますと高いほうになっております。もちろんこれが生活のための足しになるということは思いますが、定年前のようながっちりとした収入は見込めないという現状であります。シルバー人材センターについては、基本的には健康で動ける方が臨時的な仕事ではあるけれども、働くことにより健康を得ていくと、そんなところがシルバー人材センターだというふうに考えていただければというふうに思います。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

基本的には、シルバーさんというのは、高齢者が働くことを通じて生きがいを得

るとともに、地域社会の活性化に貢献する組織ということでありますが、ただいま答弁をいただいたのですけれども、もう一度お聞きします。今後もこういう方々がふえてくるということに対して、シルバーさんの制度などというのは変わってくることはあるのか。やっぱりシルバーさんの基本的考えというのは、そういうことであるということで、基本的な制度というのは変わらないのか。もう一度確認させていただきます。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。これから高齢者がどんどんふえてくるということで、それに対してどんなふうになっていくのかなというのはありますけれども、余り今後も変わっていかないんじゃないかなというふうに考えております。

○議長（茅沼隆文）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

今ちょっと制度の話が出てきましたので、近隣を見ますと、実質的には開成町は今、シルバー人材センターについては法人化されていますけれど、生きがい事業団的なもので運営しているというのは事実であります。法人化されているのは、この辺だと南足柄市、小田原市、開成町は、先ほど町長の答弁にも申しましたように、平成１７年から既に法人化という方向に進んでいました。それが国の法律が変わった中で、平成２０年、公益法人を一般法人にするか、社団法人にするかということの選択がありまして、それを５年以内でやらなきゃいけないということで、平成２５年１１月３０日ですか。そこが期限ということになっていまして、そこまでにどちらかにするか。それができなければ解散という、なくなっちゃうという話ですから、そういった面を考えれば、開成町のシルバー人材センターの中の事務局の皆様、非常に努力されて、ここまで来た。そのように私どもは理解をしております。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

基本的にシルバーさんの制度というのは変わらないということですけれども、現在の社会状況の中で、高齢者の方の就労形態も変わってきていますので、今後、シルバーさんにこだわらず、町全体の中で高齢者の雇用に対する対策、検討をしていただきたいと思うのですけれども、どのようなお考えをお持ちでしょうか。お願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。今、景気が低迷しているような状況もあり、また、なかなか

雇用環境も上向かないという状況があり、恐らく今回質問されたのは一般の方に比べて、さらに高齢者、障害者がなかなか職を探しにくいということだと思いますので､町としてできることをやっていくということもありますけれども､全体的には、もう少し広い地域、国、県というふうなところと連携をしていくということになろうかと思います。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

ぜひ検討のほうをよろしくお願いいたしたいと思います。

先ほど部長さんからお答えもいただきましたけれども、今年度からシルバーさんは公益法人となりましたが、公益法人になったことで、町との関係は何か変わることはあるのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。開成町におきましては、先ほど部長も申しましたように、早くから法人化ということで、それは組織の強化とより独自の経営をしていこうということで、理事長、理事会、事務局がしっかり固めて、運営を充実していくということだと思います。

それでなぜ公益化したかといいますと、当然、安定した経営を目指すということもございますが、高齢者に対して十分な就業機会を提供しているという実績もありますし、公益目的事業、これはシルバー自体が高齢者に仕事を提供するということ自体が公益目的事業でございますが、法人税が非課税になるということでございます。

町としては、今後の今、関係というようなこともありましたけれども、シルバー人材センターが中心になって、高齢者の方に就業機会を提供していて、生きがいと健康をもたらしていることは間違いございませんので、また町政運営の点でも非常に重要な組織というふうに思っておりますので、今後も変わらず必要な支援を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

補助金についてお伺いいたします。現在補助金は国の補助金と町の補助金をあわせて７２０万円ということですけれども、この補助金はどのようなものに充てられているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

　補助金につきましては、主に事務局の運営経費、職員の賃金の一部に充てるということで町から補助をしております。

○議長（茅沼隆文）

　佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

　平成２２年度での事業仕分けの対象となりましたが、その後補助金はどうなったのか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

　福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

　お答えします。事業仕分けにつきましては、そのときの主な意見としましては、高齢者の仕事の能力を的確に捉えて、ビジネスとして経営感覚を持って経営していったらというようなこと、あるいは自立して、自助努力による職種拡大を目指すべきという意見がありました。また、それに対して町の方針としては、生きがいづくり､健康づくりにつながっているという必要な機関だと｡町の補助金は継続するが、効率的な事務推進をして、事務局の人件費等の経費削減を求めていくというようなことでございました。町補助金につきましては、実は２２年度、２３年度、２４年度の今の予算も含めて３６０万としてまだ減額をしているような状況ではございませんが、今後も経費の削減を目指して、可能であるならば、自助努力による収入アップを求めていただきたいというふうに考えて、削減ができればというようなことで考えております。

　ただ、一方、シルバー側からは事業規模、あるいは法人予算規模が１億円ぐらいに超えてさらにふえていく方向があるということで、しっかりした事務局体制を構築するために、現状としては必要な人件費、事務経費が大きくなっており、国基準まで補助金を引き上げてほしいという要望もいただいております。

　以上です。

○議長（茅沼隆文）

　佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

　シルバーさんからそういったご意見も出ているということなんですけれども、補助金を決めるにつきまして、どのような調整をしているんでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

　福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

　ただいまも申し上げたとおり、町においては、今の金額からどうにか削減していきたいという方向性を持っております。ただ当然、シルバー側のこともございますので、先ほどの別の方の一般質問でもお答えしましたけれども、シルバー人材セン

ターと決算予算時期等をしっかり中身を把握しながら、折衝を行いながら今後の補助金を決めていくということになります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

補助金につきましては、お互いに大事なところだと思いますので、今後、ぜひ、慎重に調整をしていっていただきたいと思います。

次に、町の委託料に関しましてお聞きいたします。先ほど町長答弁をいただきまして、町としてかなりの支援をされているということは感じました。その中で一つ、公園管理という言葉が出てきたので、ちょっとお願いがあるんですけれども、上延沢の土手ノ内公園が、私が見た中では現在草とかがすごくて、遊具がある公園なんですけれども、公園としての役割として考えても、ちょっとどうなのかなというのがあるんですけれど、その辺、早いうちに対処していただきたいと思っているんですけれど、町の考えをお聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（瀬戸公雄）

議員からの質問内容をちょっと見させていただきまして、改めまして、シルバー人材センターのまちづくり課が発注している内容を確認いたしました。まちづくり課としては、大きなものの一つには公園の維持管理の委託というものがあります。ただ、維持管理を委託している公園が３０ほどあるんですけれども、その中に延沢の土手ノ内公園というのが実は入っていないんです。今までも経過を見たんですけれども、ずっと入ってきていないものですから、その辺の経過も含めて、必要があるということであれば、今後は町が管理をしていかなくちゃいけないのかなというふうには思っております。

それと、今、議員が言われましたとおり、草が生い茂っているということで、もし支障があるということであれば、これは早急に何らかの形で対応させていただければというふうに考えております。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

ぜひお願いします。また、その公園に都市整備課と書いてある看板もありましたので、そちらの対処のほうもぜひよろしくお願いいたします。

次に、今後自立し安定した経営を目指すということで、会員をふやすということがあると思うんですけれども、そのために、現在シルバーさんは何かやられていることはあるんでしょうか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

事務局長のほうから聞いているのは、新しい職種を広げること、あるいは既存の仕事に対応できる人をふやしていくというようなことで、毎年シルバーの事業として研修なんかも進めているようでございます。前段の新しい仕事の開発というのが、なかなか思うに任せないようでございますけれども、さらに会員をふやしていくためには、そこら辺に今後しっかり取り組んでいかないと、というような感じでそのようなことを伝えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

今後、仕事量をふやしていくということに対しまして、民間の仕事をふやさなければいけないのかなと思うんですけれども、現在、民間企業さんからは何社ぐらいから仕事を受けているんでしょうか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

町長答弁の中で町委託分については、全体の３７．５％と申し上げたところですけれども、逆に民間からきているのが残りの６２．５％、２３年度では１３社から、金額にすれば３，０００万をゆうに超えているというような状況のようです。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

今後、また民間の仕事をふやしていくことに対して、何かお考えがあれば、お聞かせください。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

先ほどからの答弁の中で、会員もふやしていくというか、高齢者もふえているという中で、ほかの市町村のシルバー人材センターに比較して、高い率合で加入しているということ、いわゆる働きたいという需要を満たすためには、なかなか町の仕事というのも、やはり町も経費削減という部分もございますので、民間からの仕事がふえていったほうがいいといったというふうなことでおります。

ただ、先日、事務局長とお話ししたところ、実は今１３社と申し上げましたけれども、若干会社の数が減ったというような現実もあるようで、ここら辺はなかなか難しいのかなというような感じを抱いております。

以上です。
○議長（茅沼隆文）
保健福祉部長。
○保健福祉部長（草柳嘉孝）
今、民間の会社の仕事を受けるという話ですけれど、よく事務局長さんなんかとも意見交換をする中で、やっぱりシルバー人材センターもサービス業ということですから、仕事を引き受けた以上、丁寧さとかは必要だと思います。また、その中で、例えば植木なら植木、そういった整備をやった中で、当然１年がたてば、またそこの仕事はあるわけですから、事前にシルバー人材センター側からどうですかとか、もうそろそろじゃないですかとか、そういった営業ではないですけれども、そういったサービスも今後は必要であろうと、そんなところで意見交換をしております。
○議長（茅沼隆文）
佐々木昇君。
○９番（佐々木　昇）
私が考えた一つ提案なんですけれども、よく仕事を提供してくれる企業さんとかには、優良企業といたしまして、シルバーさんからの表彰や、開成町ホームページへの掲載、またはバナー広告の使用の提供など、そういうことを行ってはどうなのかなと考えているんですけれども、町としてはその辺に関して、どういうお考えがありますか、お伺いいたします。
○議長（茅沼隆文）
福祉課長。
○福祉課長（遠藤伸一）
ただいまのは、町のホームページへの掲載、あるいはシルバーにおけるそういう企業の表彰みたいなことをしたらという提案だったというふうに思いますけれど、まず、シルバーの事業のお知らせや会員募集等は、町の広報なんかにも掲載は可能かというふうに思いますけれども、その企業を町のホームページに、そういう広告的なのを載せるというのは、なかなか難しいのかなと思いますけれども、シルバーが表彰するという部分も含めて、シルバーさんは確かホームページのようなものはないと思いますけれど、シルバーのほうに何かできませんかと、今の提案を伝えるような形で対応をさせていただきます。
以上です。
○議長（茅沼隆文）
佐々木昇君。
○９番（佐々木　昇）
ぜひ、お願いいたします。また、会員募集に関しても、今、課長から答弁がありましたけれども、広報紙などを積極的に使って、会員の募集もやっていただきたいなと思います。
続きまして、心身障害者地域作業所についてお伺いいたします。私がお聞きした

いのは一般就業ではなくて、障害者の方が働く喜びを感じていただきたいというような観点からお聞きしたいんですけれども、現在、１カ月に働いている方はどれくらいの賃金をいただけるのでしょうか、ちょっとお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。先ほど町長の答弁でも、実は、これは賃金というよりも、この地域作業所から移行した就業継続支援Ｂという運営している側が、通っている障害者の方がいわゆる生産活動をしているわけで、それによって、コムニー「れんげ」の例で言いますと、アルミ缶回収や、縫い物、バッグみたいなものをつくったり、あるいはクッキーを職員とともに一緒につくったりして収入を得ているわけでございますから、それから必要経費を引いた分を障害者の方にバックすると。障害福祉サービスの中で、これを工賃というふうに呼んでおります。そして、これはコムニー「れんげ」の場合は月に５，０００円になっております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

ただいま、バッグやクッキーをつくられているというお答えをいただいたんですけれども、そのほかにどのような仕事をされているのか、ありましたら、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

就労日の事業所でやっている仕事ですと、空き缶潰し、あるいはタオルの袋詰め、これは旅館なんかに行くタオルのようでございますけれど、また、合力の郷では、自動車用のブレーキの袋詰めとか、あるいは水辺公園の清掃等をやっているようです。あと、あじさい祭とかのイベントでバザーなんかをやっている。それで収入を得ているというような状況です。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

今、バッグやクッキーをつくられているというお答えをいただきましたけれど、神奈川県障害者地域作業所連絡協議会のホームページで、県内の各作業所や施設でつくられた商品を紹介し、購入したければ、各作業所、施設に連絡場所が書いてありまして、連絡して、購入するといったものがありました。この中に開成町にあります二つの作業所の名前は載ってなかったんですけれども、ぜひこういうところに

参加していただきたいなという考えがあるんですけれども、この辺について、何か考えがあれば、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えいたします。地域作業所から移行したわけでございますけれども、この目的は、そこに通所している方が生活の場を得て、そこである意味、例えば、よく私も言うんですけれども、「れんげ」さんのやっている就労で、ペットボトルのキャップについているシールをはがして、キャップを再生に持っていくということで、シールをはがす仕事をしている人も、本当に小さい仕事ですけれども、ああ、これできてよかったというふうに思っている、そういうところをしっかり、まず一義的にはやっていくこと。そこから、例えばクッキーなんかができていって、それを売っていくことは副次的にやっているものでございますので、それがバザーなんかで売れたり、あるいはそういうところへ露出していって、これを買いたいよというふうなことで、収入がより多くなっていくことはいいことだとは思ってはおりますので、そこら辺を今後、所長さんなんかにしっかり伝えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

合力の郷は平成２３年にＮＰＯ法人あしたば、れんげの会は平成２４年にＮＰＯコムニーの経営となりましたが、こうやって環境が変わったことで、作業されている方たちに何か影響はなかったのでしょうか。引き継ぎなどはうまく行われたのでしょうか。ちょっとお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

お答えします。まず、通所されている方につきましては、場所も仕事内容も特に変わっておりませんので、安心して、継続して来られていると。ただ、逆に経営者側が、先ほども答弁の中でありましたけれど、地域作業所のときは、そこの職員等の人件費等は全て町補助金で賄っておりました。それが移行した以後は、基本的に毎年の町補助金はなくなって、いわゆる自分たちの給料は、通所者をしっかり面倒を見て、その人数を少しでもふやすことによって介護報酬が入ると。それでまさに賄っていくということで、実は変わったことは、人の動きが出てきたことですね。残念ながら減るときもございますけれども、今の結果では、例えば合力さんだと、この１年で二、三人ふえた。あるいは「れんげ」さんだと、１名ほどですけれども、ふえたということで、職員側がどうにか人に通ってもらおうと、そうしないと経営

ができないという危機感もあると思いますけれども、そういう事業への携わり方の意識が変わってきたというふうに思っております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木昇君。

○９番（佐々木　昇）

障害者の方が地域で生活していく上で、地域作業所はきっかけともなる場だと思っておりますので、ぜひ町としても万全のサポートをしていただきたいと思います。

また、町も障害者の方たちが住んでよかったと思うような町にしていただくことをお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。